平成 13 年度産地概況調査の結果について

＜まえがき＞

本調査は、全国主要産地の現状と最近の動きを概括的にとらえて、産地の実態を明らかにするとともに､全国の産地振興策に資することを目的として、昭和 38 年度から実施しているものである。

本報告書は平成 13 年度において実施した産地の概況調査及び特定問題調査の部分をまとめたものである。

本調査の実施に当たり、都道府県、経済産業局、産地組合等御協力いただいた関係者各位に対し深く感謝いたします。

＜調査要領＞

１．　調査対象産地

「産地」とは、中小企業の存立形態のひとつで、同一の立地条件のもとで、同一業種に属する製品を生産し、市場を広く全国や海外に求めて製品を販売している多数の企業集団である。

ここでは、年間生産額がおおむね５億円以上の 541 産地を対象とした。

２．　調査時点

産地の概要調査記入時点は平成 13 年 9 月 30 日

また、意識調査等記入時点は平成 13 年 11 月である。

３．　調査項目

産地の概要調査及び産地の意識調査

４．　調査方法

都道府県の商工（産地）担当課を通じて、管内各産地に対して、調査票を郵送又は聞き取り調査を行った。

（注）

①　地域については「東京圏」は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県､「名古屋圏」は愛知県、三重県、岐阜県､「大阪圏」は大阪府、兵庫県、京都府とした。

また、三大圏とは「東京圏」､「名古屋圏」､「大阪圏」をいう。

②　内需型産地、輸出型産地の区分については、生産地の生産額に占める輸出額の割合が 20％以上の産地を輸出型産地とし、それ以外を内需地とした。

Ⅰ．産地概況調査結果の概要

１．産地の概要

(1)　産地数・産地形成時期（２表、３表、４表）

今回の調査で回答があった 541 産地を業種別に見ると、「繊維」が 123 産地で全産地の 22.7%、「食料品」が 87 産地で同 16.1%、「木工・家具」が 78 産地で同 14.4%等、軽工業分野を中心に存在している。

これを地域別に見ると関東が 146 産地（全体の 27.0%）、近畿が 104 産地（全体の 19.2%）、中部が 88 産地（全体の 16.3%）となっている。

産地形成時期を見ると、江戸時代又はそれ以前が全体の 36.0%と最も多く、次いで、明治時代（25.3%）、昭和 20 年以後（同 25.1%）となっている。

(2)　企業数、従業者数

（イ）　業種別企業数・従業者数（２表）

産地における企業総数は 53,805 企業（昨年度 60,183 企業）であり、従業者総数は 510,672 人（昨年度 567,942 人）である。

業種別では「繊維」が最も多く、企業数では全体の 34.6%、従業者数では全体の 24.1%を占めている。

一産地平均の企業数は 99 企業（昨年度 109 企業）となっているが、一産地平均企業数の最も多い業種は「繊維」の 151 企業、次いで、「衣服・その他繊維製品」の 109 企業、一方、最も少ない業種は「食料品」で 54 企業となっている。　一産地平均の従業者数は 944 人（昨年度 1,027 人）となっているが、一産地平均従業者数の最も多い業種は「機械・金属」の 1,714 人、一方、最も少ない業種は「木工・家具」の 500 人となっている。

（ロ）　地域別企業数（３表）

地域別の企業数では、関東 14,911 企業（全体の 27.7%）、近畿 14,770 企業（全体の 27.5%）、中部 10,892 企業（全体の 20.2%）となっており、これら３つの地域で全体の 75.4%を占めている。

（ハ）　従業者規模別企業数（５表）

集計可能な 462 産地について従業者規模別企業数を見ると、従業者５人以

下の企業が全体の 60.4%と最も多く、従業者 20 人以下の小規模な企業が全体の 85.3%を占めている。

各業種における従業者数 20 人以下の企業の占める割合を見ると、全ての業種で 70%を超えており、特に「繊維」は 91.0%、「雑貨・その他」は 88.9%と高い。

（ニ） 企業形態別企業数（６表）

集計可能な 523 産地の企業形態別企業数を見ると、独立メーカーが 52.0%、下請関連企業が 35.1%、製造卸の企業が 8.8%、卸売業が 4.0%となっている。

業種別に見ると、独立メーカーが多い業種としては「窯業・土石」86.6%、「食料品」81.2%、「木工・家具」68.2%が挙げられる。一方、下請関連企業の多い業種としては、「繊維」（下請関連が 60.9%）が挙げられる。製造卸企業が多い業種としては、「衣服・その他の繊維製品」（製造卸企業が 28.6%）が挙げられる。

（ホ） 企業数の推移（10 表）

集計可能な 541 産地について企業数の推移を見ると、毎年企業数が減少していることが分かる。その数は最近４年間の合計で 15,118 企業（21.9%）の減少となっている。これを地域圏別で見ると「三大圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）」が 6,489 企業（26.9%）、「地方圏」8,629 企業（19.3%）の減少となっており、業種別に見ると、「繊維」と「衣服・その他繊維製品」の繊維関係が一番多く 10,376 企業（31.5%）の減少となっている。

(3) 生産額・輸出額

（イ） 生産額（７表、９表、10 表）

生産額を金額により把握することが可能な 473 産地の集計によれば、平成 12 年の全国の産地の総生産額は、100,046 億円であった。これを業種別に見ると、「機械・金属」が最も多く 26,382 億円（全体の 26.4%）、次いで、「衣服・その他繊維製品」17,027 億円（全体の 17.0%）、「繊維」16,131 億円（全体の 16.1%）の順となっている。

地域別に見ると、中部の産地が 28,052 億円と全体の 28.0%を占め、続いて近畿が 27,956 億円と全体の 27.9%を占めている。

平成 12 年の生産額を輸出型産地、内需型産地別に見ると、輸出型産地が

5,857 億円、内需型産地が 94,189 億円で、内需型が全体の 94.1%を占めている。

生産額の推移を見ると(各年とも金額による把握が可能な 541 産地を集計)、平成 10 年、平成 11 年、平成 12 年の各生産額の総計は、それぞれ対前年実績比 1.7%減、5.2%減、3.5%減と連続の減少となった。また、平成 13 年の生産額の計画又は見込みは 95,194 億円で、平成 12 年実績に対して 4.8%減の見通しとなっている。

平成 13 年の生産額（計画又は見込み）を業種別に見ると、全ての業種において対前年比マイナスとなっている。繊維のうち「織物」が 8.5%減と高い。

平成 13 年の生産額（計画又は見込み）を輸出型産地、内需型産地別に前年実績と比較してみると、輸出型産地 9.3%減、内需型産地 4.6%減となっている。

（ロ） 輸出額（８表、９表）

平成 12 年の輸出額は 4,285 億円であった。これを地域別に見ると、近畿が最も多く 1,762 億円と全体の 41.1%を占めている。また業種別に見ると、「機械・金属」が全体の 51.5%、「繊維」が 22.7%、「雑貨・その他」が 22.2%と、これら３業種で全体の９割以上を占めている。

輸出額の推移を見ると、平成 10 年、平成 11 年、平成 12 年の各輸出額の総計は、それぞれ対前年実績比 3.1%減、15.8%減、3.4%減となっている。また、平成 13 年輸出額の計画又は見込は 3,901 億円で対前年実績比 9.0%減となっている。

(4) 生産者の専業・副業状況（11 表）

産地企業の専業・副業状況を企業数で見ると、専業のみの企業は 94.9%を占め、副業をしている企業は 5.1%となっている。

業種別にみると、「木工・家具」（専業企業の割合 99.9%）、「窯業・土石」（同 99.7%）、「衣服・その他繊維製品」（同 99.3%）において専業割合が高い。

副業生産に関わる従業者数と副業における生産額それぞれの全体に占める割合は、4.9%、2.3%となっている。

(5)　産地の倒産、転業、廃業、休業、開業状況（12 表）

（イ）　倒産状況

平成 12 年の産地における倒産企業数は 137 企業であり、対前年比 10.5%減となった。また、平成 13 年１月～９月の倒産件数は 171 企業であった。

平成 13 年１月～９月について、業種別に倒産企業数をみると「繊維」が 31 企業、「衣服・その他繊維製品」が 30 企業、「木工・家具」が 28 企業となっている。

（ロ）　転業状況

平成 12 年の転業企業数は 706 企業であり、対前年比 36.0%増となった。また、平成 13 年１月～９月の転業企業数は 366 であった。

平成 13 年１月～９月について、業種別に転業企業数を見ると、「繊維」が 329 企業と最も多い。

（ハ）　廃業状況

平成 12 年の廃業企業数は 1,523 企業であり、対前年比 2.3%減となった。また、平成 13 年１月～９月の廃業企業数は 1,122 企業であった。

平成 13 年１月～９月について、業種別に廃業企業数を見ると、「繊維」が 636 企業と全体の 56.7%を占めている。

（ニ）　休業状況

平成 12 年の休業企業数は 970 企業であり、対前年比 4.8%増となった。また、平成 13 年１月～９月の休業企業数は 830 であった。

平成 13 年１月～９月について、業種別に休業企業数を見ると、「繊維」が 691 企業と全体の 83.3%を占めている。

（ホ）　開業状況

平成 12 年の開業企業数は 115 企業であり、対前年比 14.2%減となった。また、平成 13 年１月～９月の開業企業数は 101 企業であった。

平成 13 年１月～９月について、業種別に開業企業数を見ると、「繊維」が 54 企業、「窯業・土石」が 17 企業であった。

２．産地における問題等

(1)　産地の抱える問題（13 表）

産地の抱える問題について、「内需の不振」を挙げた産地が 86.9%（昨年 83.0%）と最も多く、次いで「受注単価の低下」を挙げた産地が 52.2%（昨年 50.0%）と、多くの産地が長引く不況の影響を受けていることが分かる。一方、「構造的な競合輸入品の増加」を挙げた産地が 46.1%、「後継者難」を挙げた産地が 23.6%、「熟練技術・技能工の高齢化」を挙げた産地が 21.5%等と、構造的な問題を抱える産地もかなりの数に上がっている。

業種別にみると、（衣服・その他の繊維製品）業種を除く全ての業種で「内需の不振」を挙げた産地が一番多かったが、その他の項目では（衣服・その他の繊維製品）、（繊維）、（木工・家具）及び（雑貨・その他）では「構造的な競合輸入品の増加」を、（機械・金属）、（窯業・土石）、（食料品）では「受注単価の低下」を挙げた産地が多かった。

(2)　産地集積のメリット　（14 表）

現在の産地の集積メリットについては、「適切な分業体制が築かれている」を挙げた産地が 39.4%（木工・家具業種では 52.2%、繊維 50.3%、雑貨・その他 42.5%、機械・金属 36.4%）、「地域として公的資金を受けやすい」を挙げた産地が 38.0%（雑貨・その他業種では 46.0%、機械・金属 45.5%、窯業・土石 44.1%）、「適度な競争が存在する」を挙げた産地が 36.0%（食料品業種では 48.7%、窯業・土石 40.7%、木工・家具 39.1%）、「市場情報の収集が容易」を挙げた産地が 35.8%（雑貨・その他業種では 36.8%、繊維 34.7%、木工・家具 33.3%）と、多数の企業が密集することによる競争によって品質向上が図られ、競争力を生み出す源泉となってきたことを示唆している。

他方、近年（３年ほどの間に）失われつつあるメリットについては、「熟練技術・技能工の確保が容易である」を挙げた産地が 43.1%（繊維、木工・家具業種では 48.5%、雑貨・その他 48.1%、機械・金属 46.2%）、「販路が確立されている」を挙げた産地が 42.6%（雑貨・その他業種が 45.5%、機械・金属 44.2%、木工･家具 42.6%）、「人材の育成が容易」を挙げた産地が 25.2%（機械・金属業種では 28.8%、食料品 27.7%、繊維 27.4%）と多く、技術者・熟練工を始めとする労働力の確保・育成が大きな課題となっていると思

われる。この他、「適切な分業体制が築かれている」を挙げた産地が 25.2%（繊維業種では 36.8%）、「適度な競争が存在する」を挙げた産地が 23.2%、「原材料・部品調達が容易」を挙げた産地が 22.5%、「地域として公的支援が受けやすい」を挙げた産地が 20.3%、「一般労働者の確保が容易」を挙げた産地が 15.0%等となっている。

(3)　産地活性化のため望まれる公的支援　（15 表）

産地活性化のため望まれている公的支援については、「金融支援」を挙げた産地が 54.8%（衣服・その他繊維製品業種では 71.4%）と最も多かった。また、「施策情報提供」を挙げた産地が 34.3%（木工・家具 37.3%）、「公的試験研究所の整備」を挙げた産地が 33.0%（食料品業種では 48.8%）、「熟練技術・技能工の育成」を挙げた産地が 23.6%、「技術者の育成」を挙げた産地が 18.8%、「技術の指導を挙げた産地」が 18.0%と技術面の支援を希望する産地も多い。この他「異業種交流の推進」を挙げた産地が 17.2%「地域情報・企業情報を紹介したホームページの作成」を挙げた産地が 16.5%、「機械設備・研究設備の貸与」を挙げた産地が 15.1%等であった。

出荷動向について

(4)　出荷額の動向　（16 表、17 表）

産地の出荷額が最も多かった年度については、「昭和 60 年代まで」が 60.6%に及んでいる。さらに、出荷額の減少程度については、最も多かった年度と比べて 40%以上減少したとする産地が 66.5%を占めており、減少程度も大きいものとなっている。

(5)　出荷額減少の背景　（18-1 表）

多くの産地では、出荷額が減少傾向にあるが、その背景は、「国内全体の景気低迷」が 81.9%と最も多く、次いで「競合輸入品の増加」が 49.6%（衣服・その他繊維製品業種では 80.0%、繊維 66.4%）、「消費者のライフスタイルの変化による産地製品のニーズ低下」が 40.3%（食料品業種では 53.2%、雑貨・その他業種では 52.7%）、「価格競争力の低下」が 35.1%（衣服・その他繊維製品業種では 68.6%）となっており、国内全体の景気低迷が産地に大きな影

響を与えている。

(6)　出荷額減少の産地中小企業への影響　（18-2 表）

出荷額減少の産地中小企業への影響について、「雇用の減少」を挙げた産地が 68.4%、「倒産・廃業の増加」を挙げた産地が 68.2%、「産地内の競争激化」を挙げた産地が 57.2%、「事業転換の増加」を挙げた産地が 26.2%等となっている。

業種別にみると「木工・家具」、「機械・金属」、「雑貨・その他」の業種では「雇用の減少」を挙げた産地が一番多く、「衣服・その他の繊維製品」、「繊維」の業種では「倒産・廃業の増加」を挙げた産地が一番多く、「食料品」、「窯業・土石」の業種では「産地内の競争激化」を挙げた産地が一番多かった。

倒産・廃業の動向について

(7)　倒産・廃業動向（19 表、20 表）

産地の倒産・廃業動向について、「大幅に増加している」が 11.2%（昨年 9.7%、一昨年 9.5%）、「やや増加している」が 53.5%（昨年 51.0%、一昨年 47.7%）と、6 割超の産地で倒産・廃業が増加している。特に、繊維及び繊維製品産地では「大幅に増加している」が 19.0%（昨年 20.4%、一昨年 17.2%）、「やや増加している」が 53.8%（昨年 51.6%、一昨年 51.0%）と、合わせて 7 割超の産地で倒産・廃業が増加している。（19 表）

産地内企業の倒産・廃業の原因としては、「国内需要低迷による業況悪化」を挙げた産地が 64.6%（機械・金属の業種では 82.4%）、「輸入品との競合による業況悪化」を挙げた産地が 32.1%（衣服・その他の繊維製品の業種では 64.3%（昨年 71.4%）、繊維 42.4%（昨年 56.5%））、「後継者難」を挙げた産地が 13.4%、「産地内の競争激化により淘汰がおこっている」を挙げた産地が 11.9%等となっており「業況悪化」、「後継者難」、「競争激化による淘汰」の原因が目立っている。（20-1 表）

倒産・廃業が産地に与える影響については、「産地の活気がなくなる」を挙げた産地が 72.6%、「倒産・廃業企業の従業者を他で吸収できない」を挙げた産地が 30.1%、「仕事量の減少」を挙げた産地が 26.4%、「一部の役割を担う企業がなくなり、集積の分業機能が低下」を挙げた産地が 15.2%等となっ

ており、倒産・廃業は産地の活力に深刻な影響を与えていると考えられる。なお、「特に影響はない」を挙げた産地は 11.6%（昨年 9.1%）であった。（20-2 表）

産地企業の海外展開について

(8)　海外の生産拠点（21 表、22 表）

産地全体のうち、海外に生産拠点を持つ企業の割合については、「ない」が 64.1%、「20%未満」が 29.6%、「20～40%未満」が 4.1%であった。（21 表）

海外生産を行っている主な地域については、「中国（香港除く）」を挙げた産地が 85.1%（昨年 84.5%）と一番多く、次いで、「韓国」を挙げた産地が 19.3%（昨年 20.1%）、「タイ」を挙げた産地が 18.8%（昨年 17.8%）、「インドネシア」を挙げた産地が 17.1%（昨年 19.5%）、「台湾」を挙げた産地が 15.5%（昨年 14.4%）、「ベトナム」を挙げた産地が 13.3%（昨年 13.2%）等となっている。（22-1 表）

海外に生産拠点を持つ企業数（累計）は、今後どのような傾向にあるか、の問に対しては、「大幅に増加傾向」が 4.4%（昨年 3.4%）、「やや増加傾向」が 38.1%（昨年 28.1%）、「やや減少傾向」が 7.2%（昨年 5.6%）、「変わらない」が 50.3%（昨年 61.8%）となっている。（22-2 表）

(9)　海外への展開による、生産への影響（22-3 表）

産地内の生産への影響については、「ある程度減少した」を挙げた産地が 44.4%（木工・家具 52.6%、雑貨・その他 47.6%、機械・金属 43.8%）、「変化なし」を挙げた産地が 30.6%（食料品 63.6%、繊維 41.2%、機械・金属 37.5%）、「大幅に減少した」を挙げた産地が 25.0%（衣服・その他の繊維製品 43.3%、雑貨・その他 31.0%、窯業・土石 25.0%）であった。

雇用の動向について

(10)　従業者減少の程度と原因（23 表、24 表）

従業者の減少程度については、「大幅に減少した」が 22.3%（昨年 17.0%）、「ある程度減少した」が 64.4%（昨年 67.5%）、「変化なし」が 12.3%（昨

年 14.5%)、「増加した」が 0.9%（昨年 0.9%）であった。

従業者減少の直接的原因については、「景況悪化による企業のリストラ」を挙げた産地が 51.3%（昨年 56.2%)、「倒産・廃業」を挙げた産地が 32.4%（昨年 30.2%)、「新規採用の抑制」を挙げた産地が 10.6%（昨年 8.4%）等であった。

(11) 削減された従業者の吸収先（24 表）

削減された従業者の吸収状況については、「吸収されず失業者が増加」が 45.8%(昨年 33.6%、一昨年 36.1%)、「産地内の異業種企業が吸収」が 29.3%（昨年 32.3%、一昨年 30.5%)、「産地内の同業種企業が吸収」が 16.7%（昨年 21.1%、一昨年 22.4%)、「産地外の異業種企業が吸収」が 6.3%（昨年 11.2%、一昨年 9.4%)、「産地外の同業種企業が吸収」が 1.9%（昨年 1.7%、一昨年 1.5%）であった。

産地内企業の環境変化への対応について

(12) 企業間の業況格差 （25 表、26 表）

産地内の企業間の業況格差については、「大幅に拡大している」が 5.5%、「拡大している」が 54.2%と５割超の産地で企業間の業況のばらつきが顕著になっている。

業況格差の拡大理由としては、「販売力の格差」を挙げた産地が 56.5%(昨年 61.4%)、「顧客ニーズ把握への取り組みの格差」を挙げた産地が 43.8%（昨年 48.2%)、「研究開発活動への取り組みの格差」を挙げた産地が 36.5%（昨年 38.6%)、「経営者の格差」を挙げた産地が 31.1%、「新分野進出への取り組みの格差」を挙げた産地が 25.7%（昨年 28.7%)、「独自技術の保有の有無」を挙げた産地が 22.2%、「機械設備の多少や性能の格差」を挙げた産地が 13.3%、「情報力の格差」を挙げた産地が 9.8%等となっている。

(13) 消費者への直接販売（27 表、28 表）

組合等や企業が商社や問屋を通さず直接消費者に製品を販売することの有無については、「企業単位でのみ実施」が 45.7%、「組合等でも企業単位でも実施」が 28.9%、「組合等でのみ実施」が 1.5%、「実施していない」が 24.0%

であった。

業種別に見ると、「企業単位でのみ実施」が「食料品」の 67.1%、「衣服・その他の繊維製品」が 58.3%、「木工・家具」の 54.5%が多く、「組合等でも企業単位でも実施」が「窯業・土石」の 50.0%が多かった。

消費者への直接販売を行う比率の変化（３年前と比べて）については、「大幅に増加」が 3.2%、「やや増加」が 37.7%、「変わらない」が 43.4%、「やや減少」が 10.2%、「大幅に減少」が 3.7%等と増加傾向が強かった。

(14)　インターネットのホームページ（29 表、30 表）

産地内でインターネットのホームページを作成し、製品や企業の情報を対外発信している組合等や企業の有無については、「企業単位でのみ実施」が 49.6%（昨年 47.7%）、「組合等でも企業単位でも実施」が 34.8%（昨年 28.8%）、「組合等でのみ実施」が 3.0%（昨年 3.8%）と、約９割の産地で何らかの形でホームページの作成に取り組んでいる。なお、「実施していない」は 12.5%（昨年 19.7%）であった。

インターネットのホームページ作成による効果の内容については、「照会等が増え、ＰＲ等に効果」が 39.1%（昨年 40.0%）、「受注・売上増や情報収集等具体的な効果」が 2.5%（昨年 4.9%）、「アクセスも少なく期待した程の効果はない」が 45.6%（昨年 40.5%）、「ほとんど効果はない」が 12.8%（昨年 14.5%）であった。

(15)　アウトソーシングの活用企業（31 表）

アウトソーシング（ここでは、業務の一部の運営・実施のみならず企画・設計も外部に委託することを指す）を活用している企業の有無については、「ある」が 21.4%（衣服・その他繊維製品業種では 45.7%）、「ない」が 78.6%であった。

(16)　産地内の企業間分業体制（32 表、33 表）

産地内の企業間分業体制の、３年前と現在を比べた変化については、「分業体制に支障が出ている」を挙げた産地が 17.0%（昨年 17.4%）、「変化なし」を挙げた産地が 53.9%（昨年 55.1%）、「分業体制は向上している」を挙げた産地が 3.7%（昨年 6.3%）、「そもそも分業体制はない」を挙げた産地が 25.4%

（昨年 21.3％）、また、現在と比べた３年後の見込みについては、「分業体制に支障が出ている」を挙げた産地が 21.9％（昨年 22.8％）、「変化なし」を挙げた産地が 48.2％（昨年 51.0％）、「分業体制は向上している」を挙げた産地が 7.6％（昨年 8.3％）、「そもそも分業体制はない」を挙げた産地が 22.3％（昨年 17.8％）であった。（32 表）

分業体制に支障が出ている理由については、「産地内企業の倒産・廃業」を挙げた産地が 78.2％（昨年 71.5％）、「産地内企業の事業縮小」を挙げた産地が 74.2％（昨年 67.5％）、「産地内企業の価格競争力の低下」を挙げた産地が 33.1％（昨年 37.4％）、「産地内企業の大量供給能力低下」を挙げた産地が 24.2％（昨年 23.6％）、「産地内企業の業種転換」を挙げた産地が 21.8％（昨年 20.3％）、「産地内企業の技術力の低下・陳腐化」を挙げた産地が 16.1％（昨年 15.4％）等となっている。（33 表）

(17)　分業体制の支障への産地内企業の対応（33 表）

分業体制に支障が出ていることに対する産地内企業の対応については、「産地内の企業から新たな取引先を探す」を挙げた産地が 47.5％（昨年 47.0％）、「国内他地域から新たな取引先を探す」を挙げた産地が 50.8％（昨年 46.2％）、「自社で内製化する」を挙げた産地が 36.7％（昨年 43.6％）、「対応不能である」を挙げた産地が 12.5％（昨年 16.2％）、「海外の企業から新たな取引先を探す」を挙げた産地が 13.3％（昨年 9.4％）等であった。

(18)　コンピュータネットワーク（34 表）

コンピュータネットワークにより産地内または産地外の企業と結ばれている企業の有無については、「ある」が 31.8％（繊維の業種では 38.0％、機械・金属の業種では 44.2％）、「ない」が 68.2％であった。

(19)　異業種交流会の活動状況・効果（35 表）

異業種交流会の活動状況については、「あまり活動していない」が 46.1％、「勉強会や情報交換を実施している」が 24.3％、「共同開発・共同販売等を試みているが、まだ成果は上がっていない」が 7.2％、「新製品・新技術開発・販路拡大等の成果をあげている」が 2.3％となっている。

異業種交流会の、今後の産地活性化への効果については、「大いに効果があ

る」を挙げた産地が 6.3%、「それなりに効果がある」を挙げた産地が 68.9%、「ほとんど効果はない」を挙げた産地が 23.4%、「全く効果はない」を挙げた産地が 1.4%であった。

産地の将来について

(20) 現在と比較した５年後の産地の姿 （36 表、37 表）

産地の将来展望、現在と比較した５年後の産地の姿については、「発展する」が 5.7%（昨年度 6.7%、一昨年 8.6%)、「現状と同じ」が 37.0%（昨年度 43.6%、一昨年 48.5%)、「衰退する」が 57.3%（昨年度 49.7%、一昨年 42.9%）となっており、産地の将来に向けての明るい材料に乏しいことがうかがえる。

５年後の産地の姿について、「発展する」と回答した 30 産地の業種別内訳は、「木工・家具」7 産地、「窯業・土石」7 産地、「雑貨・その他」6 産地、「繊維・衣服関係」5 産地、「食料品」4 産地、「機械・金属」1 産地となっており、その理由は、「新分野進出･新製品開発を行っており､成功が期待されるため」が 15 産地、「既存産地製品に対する需要が高まっているため」が 6 産地、「産地外との協力体制が有効に機能しているため」が 1 産地、「産地内ネットワークが有効に機能しているため」が 2 産地、「従来の集積における業種から業種転換を行い、成功しているから」が 2 産地等であった。

(21) 産地及び産地企業の今後の取り組み （38 表）

産地及び産地企業の、今後重点的にとるべき対応策について、529 産地から回答があった。この中で「製品の高付加価値化」を挙げた産地が 75.6%（昨年 70.7%)、「新製品の開発・新分野進出」を挙げた産地が 74.9%（昨年 69.4%）と、多くの産地企業が製品の高付加価値化、技術開発等の必要性を認識していることが分かる。また、「販路の新規開拓」を挙げた産地が 68.8%（昨年 64.6%)、「消費者ニーズに合わせた多品種小ロット生産」を挙げた産地が 63.3%（昨年 60.1%)、「後継者育成」を挙げた産地が 56.3%（昨年 50.7%)、「情報力の強化による販売促進」を挙げた産地が 53.9%（昨年 50.7%）と重要な課題となっている。その他「合理化・省力化」を挙げた産地が 44.6%(昨年 39.6%)、「技術開発」を挙げた産地が 37.8%(昨年 32.5%)、「有能な人材の確保」を挙げた産地が 34.4%（昨年 29.1%)、「熟練技術・技能工の育成」を挙げた産地が 32.1%（昨年 28.9%)、「共同事業(共同受発注・

研究開発)」を挙げた産地が 32.9％（昨年 28.9％）、「情報力の強化による生産性向上」を挙げた産地が 30.6％（昨年 25.2％）、「異業種交流の推進」を挙げた産地が 24.6％（昨年 20.5％）、「他産地との交流連携」を挙げた産地が 23.1％（昨年 17.7％）等であった。

なお、この対応策について、業種別に昨年比 10％以上増加した内容を見ると、繊維業種では後継者育成、衣服その他の業種では製品の付加価値、後継者育成、木工家具業種では消費者ニーズ、新製品開発・新分野進出、窯業業種では後継者育成、熟練技術・技能の育成、機械金属業種では海外進出輸入品活用、合理化省力化となっている。食料品、雑貨・その他はなかった。